



都市計画シンポジウム

市長と語る21世紀の都市計画 —地域力の向上—

■ 基調講演

地域力の向上

—基礎自治体での方策はいかに—

一般財団法人 公園財団理事長 蓑茂壽太郎

■ 市長講演

家中川小水力市民発電所「元気くん」の取り組み

—水の力 人の力… その時歴史が動いた—

都留市長 小林義光

地域力を生かした防災体制の構築

沼津市の地震・津波対策

沼津市長 栗原裕康

雲南市の地域づくり

～市民と行政の協働のまちづくり～

雲南市長 速水雄一

■ パネルディスカッション

地域力の向上

2月19日、全国市長会は、都市計画シンポジウム「市長と語る21世紀の都市計画—地域力の向上—」を、公益社団法人 日本都市計画学会との共催で開催しました。

市長、都市計画関係者、日本都市計画学会会員など約210名が出席する中、蓑茂壽太郎・一般財団法人 公園財団理事長から基調講演、小林義光・都留市長、栗原裕康・沼津市長、速水雄一・雲南市長からそれぞれ市長講演がありました。

引き続き行われた「地域力の向上」と題したパネルディスカッションではコーディネーターを浅見泰司・東京大学大学院教授が務め、パネリストには、講演の3市長に学会側から加藤仁美・東海大学教授と北原啓司・弘前大学大学院教授が加わり、地域力向上のための環境づくり、鍵を握る地域の多様な資源の活用法などを中心に、さまざまな角度から活発な議論が展開されました。

ここでは、同シンポジウムの模様をご紹介します。

基調講演

地域力の向上
—基礎自治体での方策はいかに—

一般財団法人公園財団理事長 袁茂壽太郎



地域学を通して、地域力を高める

本日のシンポジウムのテーマは「地域力の向上」ですが、一言で「地域」といってもさまざまな意味を持ちます。概念規定上は、「等質地域」と「機能地域」に大別することができ、そして地域という言葉に含まれる「階層性」の問題も無視できませんから、とらえ方も広範にわたります。その中で、本日は基礎自治体のレベルでとらえた「地域」に焦点を当てた上で、4つの観点からお話ししたいと思います。

1点目は「地域力と地域学」という問題です。東北学、山形学、横浜学、水俣学、渋谷学、江戸東京学など、全国にはさまざまな地域学が存在します。特に中央集権から地方分権に転換する現在においては、ますます各地で注目されている分野だと思っています。

TCH)、診る(EXAMINE)の違いを話してきましたが、ただ漫然と「見る」のではなく、しっかりとそのものについての知識を持って「観る」こと。さらには、良きものをどう残し、悪い部分をどう改善するかという厳しい目で「診る」こと。こうした「みる」の意識も、資源を資産化する上での重要なポイントだと考えています。

アイデンティティを地域に持たせる試み

3点目は「地域力と地域ブランド」です。地域づくりでは、しばしば「ブランド・オペレーション」という言葉を耳にします。わがまち自慢ということですが、自分のまちに対してのプライドこそがその地域をより良いものにする原動力になるということをこの言葉は教えてくれます。

地域ブランドもこうした考えと関連付けて考えることが重要でしょう。元来、ブランドとは放牧牛の背中に押された焼き印のことですが、如何にそういうアイデンティティを地域に植え付けるかという大義を考えるべきです。

これを「景観」の分野から考えてみたいと思います。景観には、自然そのものの力がなした「自然景観」、その自然に人間の手が加わった「人工景観」、人間の力の中でも、特にデザイナーの手で意識的に「デザインされた景観」の3つがあります。

この地域学の良い点は、人文科学、社会科学、自然科学を連携・融合した教育・研究に展開できる点にあります。学問と現実のかかわりです。私自身もこれまで大学キャンパスが置かれたまちの紹介本や、熊本を舞台にしては地域学入門書の制作などに携わり、その中で、たくさんのメリットを実感することができました。

さらに、この考えを推し進め、「人吉盆地研究」「天草プロジェクト」など、限定された地域について、各学問領域を総動員して研究する「特定地域学研究」にも積極的に取り組む成果を挙げることができました。これからの地域の在り方を考えるに当たっても、大事なことは地域学の視点で、分野横断的に物事をとらえ、創造的な発想に結びつけること。ここにこそ、地域力を高める秘訣があると思っています。

ニューヨークのセントラルパークなどは、まさに「デザインされた景観」に当たります。これを設計したのはフレデリック・ロー・オルムステッドですが、彼はなぜ、マンハッタン島の真中にあるような公園をつくったのか。それは、イギリスのまち、特にロンドンに負けない、プライドのあるまちをつくりたい。ニューヨークというまちをブランド化したいという狙いがあったからです。

自然と人為が織りなす文化的景観は最近とみに注目されています。わがまちのどこに強みがあるのか。あるいは地域の中に、何をつくり、何を次の世代へつなげるべきなのか。そういうことに関心を示すことが地域ブランドを生み出す契機になると思います。

さらにもう一つ、ここで強調したいのは、既にご紹介したように、狭い学問領域の中で地域を見るのではなく、視野を広くしてとらえること。同時に地域の中に眠っている資源を、なるべく多くの人の目に触れさせて、ウォッチング(観る)していただくこと。そうした仕組みも設けながら、地域ブランドをつくる運動を進めてもらいたいと思います。

地域政策研究の面から自治体をサポート

4点目は「地域力と地域政策研究」です。地域力を高めるとともに、それをきちんと

宝を生かす道筋をどうつけるか

2点目は「地域力と資源の資産化」です。私の専門の造園界の大先達に、イギリス風景式庭園を確立したランスロット・ブラウンがいます。十八世紀に活躍した造園家ですが、彼は地域を訪ねると、口癖のように「(ここには大きな可能性がある!)」(I had great capabilities)と言ったようです。

そこで後にキャパビリティ・ブラウンと称されるようになりましたが、彼のような専門家の目を通せば、どの地域にも新しい発見や可能性があるというわけです。

ただし、発見するだけ、あるいは単なる宝探しで終わってしまっただけは意味がありません。必要なのは宝を生かす道筋をつけ、その資源を資産化することです。

私はよく学生に見る(SEE)、観る(WA

政策に生かすための取り組みです。

現在、私が所長を務めている熊本市都市政策研究所は、熊本市の行政、議会を挙げて「必要な組織と認めていただいています」が、さらに努力して「どうしても必要な組織」にすることこそが私の使命だと感じて取り組んでいます。

これまでの日本の自治体は、法律や条例など、ある規則に基づいた前例踏襲主義が貫かれてきましたが、これからの時代は自分たちでステークホルダーを見定め、それにふさわしい政策を設定し、自立し自律して推し進めることが重要になってきます。つまり、キャッチアップ型からフロントランナー型の自治体に転換を図らなければいけない時期にきているのです。

わが研究所はそのためのサポートをしなければならぬと考えています。当然、そうなること、われわれの仕事の仕方でもこれまでは一変させていかなければいけません。研究所には「調査研究」「人材育成」「情報の発信」という3つの役割がありますが、従来のようにそれぞれが個別に取り組むのではなく、これらを束ねて、連携させた運営を行っていききたい。その第一歩として、熊本市の地域認識や時代認識に関わる適切な調査研究を進め、その成果が創造的な政策の素となることを狙っています。そして市の政策形成能力の向上、ひいては地域力の向上につながればよいと考えています。

市長講演 1

家中川小水力市民発電所「元気くん」の取り組み
—水の力人の力…その時歴史が動いた—

都留市長 小林義光



産官学の協働で
小水力発電を推進

私が市長に就任した平成9年ごろは、成長の果実の分配から、負担の公平な分かち合いへ、ないものねだりからあるもの探しへと、大きな転機を迎えていた時期でした。同時に行政に任せきりだったまちづくりも、先人たちが築いた共有財産を生かしながら、住民自らが知恵を出し、みんなで担っていく「協働」の時代へと入りつつありました。

そうした中で、都留市の住民たちがまちづくりの起爆剤として注目したのが、市役所庁舎前を流れる家中川でした。江戸時代に用水路として整備され、明治期には発電所まで設けられた家中川の「水の力」を利用して一度発電できないか。平成13年に、市民有志でつくった研究会で政策提言が行われたのです。これが、都留市の水力発電推進の契機となりました。

一方、行政としても、平成15年に「都留市地域新エネルギービジョン」を策定し、公共施設で積極的な新エネルギーの活用が市の方針に位置付けられたほか、信州大学の池田敏彦教授が

地元の谷村工業高校の生徒と急峻河川用水車の研究を実施。家中川を舞台に、市民、行政、学術機関の協働が始まったのです。

その成果として、家中川小水力市民発電所「元気くん」の建設が決定。平成18年度に稼働するとともに、同年に策定した「小水力発電のまちアクアバレーつる構想」に基づき、本格的に事業を展開するようになりました。

「水の力」の活用で、
まちの活性化に挑む

これまで設置した水車型の発電機は、元気くん1号から3号まで3台に及びますが、その建設費の一部には市民公募債が当てられています。利益を互いに交換する相利共生の関係を構築したい。そして、市民にも当事者意識を持ってもらいたいということで、「つるのおんがえし債」と名付けました。

この発電所の年間発電量は19万7800kWh。その経費削減効果は450万円以上に及びます。仮に全量買取制度に基づいて販売すると、700万円を超える収入になります。効果はそれだけではありません。家中川小水

力市民発電所「元気くん」の取り組みを発端として、環境を柱にしたまちづくりが総合的に展開されるようになりました。今では「エコロジカル・バランスタウンつる」を旗印に、環境をテーマとする地域産業の振興、環境関連施設の集積（環境学習フィールド）など、関連事業が幅広く進められています。

内外の評価も高くこの環境学習フィールドを視察に訪れた方々は平成23年度で2473人（178件）。環境省の「一村一品大作戦」金賞、総務省「地域づくり総務大臣表彰」など、数々の賞を受賞しているほか、メディアにも多数取り上げられました。特にNHKの海外番組でも報道された結果、海外からの視察者も急激に増えています。

今後は、民間事業者や市民の事業参入の支援や、さらなる規制緩和に向けた働きかけも行っていきたい。さらに、ゆくゆくは、産官学の協働によるエネルギーカンパニーを設立させ、自治体として地域エネルギーのトータルマネジメントにも正面から取り組みたい。そして、エネルギー政策の地方分権を果たしていきたいと考えています。

市長講演 2

地域力を生かした防災体制の構築
沼津市の地震・津波対策

沼津市長 栗原裕康



東日本大震災を機に
防災・津波対策を見直し

3・11は沼津市の防災・津波対策を大きく変えました。以前から、マグニチュード8.0の東海沖地震を想定して、津波から市内を守るための水門、防潮堤、避難タワー、避難マウンテンなどの整備を進めてきましたが、東日本大震災が発生して以降は、その教訓を踏まえ、これまでの対策をソフト・ハード両面から総点検するようになりました。

まず、取り組んだのは、「緊急地震・津波アクションプラン」の策定でした。国からの科学的な知見が出される前でしたが、緊急対応として、津波避難訓練対象区域を、1854年に起きた安政東海地震の津波浸水域まで拡大。さらに、津波避難ビル、津波避難路も再指定したほか、夜間でも認知できる看板の設置や、防災ラジオの有償配布、津波ハザードマップ・マニュアルの配布などに努めました。

加えて、東日本大震災以降、沿岸地区に整備してきた津波避難タワーに対して不安を訴える市民が少なくないことから、これに代わるものと

して、平時にも利用可能で、災害時には緊急避難場所にもなる「築山」の整備も検討しています。

地域住民と連携して
備えに万全を

このように市が対策を進める一方で、市民の防災意識も非常に高まっています。大震災以前には、いささか低かった同報無線への関心も急激に高まり、その聞こえ具合にも敏感に反応する市民も増えてきました。さらに、その無線内容を室内で聴くことができる防災ラジオにも人気が集まっています。従来は、5000台の防災ラジオを有償配布するのにも大変苦労していたのですが、今では一転して、配布希望者が急増。すべての人に行き届かないほどの状況になっていきます。

また、津波による大被害があらかじめ想定される地区の中には、高台への集団移転を真剣に検討するところ（重須地区）も出てきました。被災地をはじめ、既に被害を受けた地区が集団移転する場合は珍しくありませんが、予防的にいうケースは全国的にも例がありません。

重須地区の自治会の方向性として、高台移転

を本格的に検討することが決まって以降、市としても地元住民との勉強会の開催を提案。実際に、昨年の7月から北海道南西沖地震で津波被害を受けた奥尻島の知見を持つ、北海道大学の森傑教授を講師に勉強会も定期的に行っています。実際に移転が決まると、高額の移転費をどうするか、市としても頭を悩ませなければいけません。住民が主体となって進める以上は、しっかりとサポートしていかなければいけないと覚悟を決めています。

東日本大震災を目の当たりにして、津波に対する恐れから、転居や転出する市民も増えていますが、大事なことは正しい知識を身に付けて、正しく恐れること。そして、緊急時にはとにかく津波から逃げるのだと考えています。

そのためにも、市では自主防災組織の育成強化や防災知識を持った防災指導員の育成などに力を入れています。

現在、自主防災組織の組織率は100%。防災訓練なども積極的に行うようになっていきますが、今後も地域住民と連携して、適切な防災・津波対策を講じ、備えに万全を期したいと考えています。

市長講演 3

雲南市の地域づくり
市民と行政の協働のまちづくり

雲南市長
速水雄一



人口減少、
高齢化が進む中でのまちづくり

雲南市は平成16年11月に6つの町の合併により新しく誕生した都市です。市制発足直後は、約4万5000人の人口を抱えていましたが、今では4万2000人弱と、8年で3000人以上の人口が減少。さらに、平成22年の高齢化率は32・9%と、島根県平均の10年先、全国の20年先を行っている深刻な状況です。

このように全国を先取りする形で、人口減少・高齢化が進む中で、雲南市が掲げているまちづくりの基本理念は「生命と神話が息づく新しい日本のふるさとづくり」であります。このことは、すなわち古代出雲文化発祥の地、ひいては日本文化発祥の地としての自負を持ってまちづくりに取り組むことを意味し、合併前の法定協議会での市民参加の議論を経て策定されました。

現在、こうした理念の下で、積極的に進めているのが、市の恵み（幸）を5つに集約した上で、雲南市を丸ごとブランド化する「雲南ブランド化プロジェクト」です。ゆくゆくは雲南市

といえば「日本のふるさと」と評価してもらえようように、そして、雲南市で暮らすことに市民が誇りを感じてもらえるようなまちをつくってほしいと考えています。

住民自治の基盤を整備

そうしたまちづくりを展開するためにも、大事なことは住民との「協働」です。雲南市では地域課題を住民自ら解決し、その振興発展を図るためのベースとして「地域自主組織」の設立に力を入れていきます。

現在では市内の全地域に結成されていますが、その活動拠点として私たちが着目したのが、小学校区単位に設置された公民館でした。公民館を中心とする地域は、人口減少に伴う地域ネットワークの脆弱化にも対抗できるし、互いの顔が見える範囲ということもあり、住民たちも「わがまち意識」を醸成しやすく、地域づくりのエリアとしては最も適切。

このように判断し、平成22年度以来、市の地域づくり担当職員が支援する形で、公民館を交流センターに衣替えしたほか、所管を教育委員会から市長部局に移した上で、生涯学習以外に

も幅広く市民活動を行うための拠点到位置付けたのです。

その効果は既に目に見える形で表れています。中には、住民たちに声掛けをしながら水道検針を行ったり、24時間体制で要援護者の見守りを担うなど、公益的な活動を進める組織も出てきましたし、空き店舗を活用した農産品の販売など、活性化事業にも取り組む組織も見られるようになりました。住民自治の基盤として着実に定着していると感じています。

これまで市としては組織化や、活動拠点の整備など、「基礎的基盤の整備」に力を入れてきましたが、平成25年度からは新たなステージとして、制度改善による育成強化に努めます。

具体的には、実質的に市が雇用していた交流センターの職員を各地域自主組織が直接雇用できる仕組みに変更。さらに、市と自主組織と議会が同じテーブルで、地域課題の解決に向けて協議を行う「円卓会議方式」も新たに導入します。各主体が果たすべき役割を確認し、共通認識を得る場として機能させることで、協働のまちづくりをさらに活発に進めていきたいと考えているところです。

パネルディスカッション
地域力の向上



コーディネーター

あさみやすし
浅見泰司：東京大学大学院工学系研究科
都市工学専攻教授・都市計画
学会常務理事

パネリスト

かとうひとみ
加藤仁美：東海大学工学部建築学科教授

きたはらけいじ
北原啓司：弘前大学大学院
地域社会研究科教授

こばやしよしみつ
小林義光：都留市長

くりはらひろやす
栗原裕康：沼津市長

はやみゆういち
速水雄一：雲南市長

地域力向上の条件とは

浅見 地域力という言葉が使われるようになったのは90年代からですね。そのきっかけになったのが阪神・淡路大震災。行政の力だけでは対応しきれない事態に遭遇し、地域の方々の支え合い、助け合いが大きくなったことから、大きくクローズアップされてきました。それでは、まずこの地域力をいかに向上させるか、その条件について皆さんのご意見をお聞きしたいと思います。

小林 地域力を成り立たせる条件として欠かさないのは、山や川などの「自然環境」、教育や医療、金融などの「文化環境」、そして道路や橋、鉄道、上下水道などの「インフラ環境」。つまり、現にそこにある地域資源です。

ただ、これを活用する人がいなければ意味がありません。そこで、重要になるのは人材ですね。長い間にわたり、地域の風土の中で育まれた資源を発掘し、再生し、磨き上げる。あるいは組み合わせる新しいものをつくり出す。地域資源をいかに生かすかという視点がポイントになると思います。

栗原 私、市役所の職員も含めた人材、さらにはその人と人を結びつける絆が大切だと思っています。それを前提としながら、やはり自分たちの住んでいる環境、歴史や伝統などを把握し、それらを進化させていくことで、地域力は生み出されていくのではないかと思います。

「市長と語る21世紀の都市計画—地域力の向上—」



コーディネーター
浅見泰司
東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授

速水 雲南市では男女共同参画社会の実現を目指して「気づいて築くうんなんプラン」を策定していますが、この「気づいて築く」は、男女共同参画社会に限らず、あらゆる分野で重要になるフレーズだと思います。自分たちが住んでいる地域資源にまず気づく。その上で住民たちが愛着や誇りを感じ、磨きを掛けるために行動する。そういうプロセスが地域力向上につながるのではないかと思います。

加藤 地域力は何のために必要なのか。そういう基本的な問題に立ち返ることも必要でしょう。これまで、私たちは便利で快適で、合理的な生活ができるまちが最も望ましいと考え、そのためのまちづくりを展開してきたわけですが、それは本当に正しかったのか。本当に大事なことは住民が幸せ感を得られるまちをつくることではないか。東日本大震災を機に、そのように感じるようになりました。

というのも、ある被災地では、自給自足の生活を地域でお互いに支え合いながら、



栗原裕康
沼津市長

セスを省みると、少々形骸化している部分もあるのではないかと反省しています。

自分たちの住んでいる地域の将来をどうするか真剣に考え、市民と顔を合わせて議論すること、他都市などの先進事例もきっちり学ぶ。そうしたことの重要性も再認識すべきではないかと思っています。

速水 私も経験上、住民を巻き込んで、長期間にわたり議論することはやはり大切なことだと思います。雲南市でも合併前から2年以上の時間を掛けて、自分たちの地域の宝は何なのか。新市として、何を売りにすべきなのかということについて、市民を巻き込んで協議しました。その結果として5つの地域資源が導き出され、現在は、それを効果的に生かした雲南市の売り込みを図っているところです。

さらに、外部の方々の目も大事になりますね。雲南市には銅鏡や銅鐸など歴史的な資源が数多く発掘されていますし、ヤマタノオロチ伝説の場所でもあり、市内・市外

ゆっくりとした時間の中で日々を暮らしてきた。それが何よりも幸せだったというのです。住民が幸せ感を得られる地域づくりをどのように追求していくか。このことが何よりも大切ですし、それが結局は地域力の向上につながるのではないかと考えています。

北原 地域力とは、自分たちでまちの在り方を見据え、学びながら、決断する。そうした一連のプロセスのことを言うのだと思います。そのことを私に再認識させたのが、やはり東日本大震災でした。

現在、復興まちづくりの遅れがあとこちでささやかれています。何よりも問題なのは、これまで地域の疲弊が進んでいたにもかかわらず、市民とともに10年先、20年先の地域の将来ビジョンを描いてこなかったこと。つまり、地域力を蓄えてこなかったことにあると思います。そのつけが、震災を機に浮き彫りにされているように思えてなりません。

地域資源をいかに発掘するか

浅見 お話をお聞きして、地域力を向上させるためには、まず地域資源をいかに発掘するか。そして市民が主体的に参加して、その資源を活用した上で、どのように適切なまちづくりにつながるかということだと感じました。それでは、そのための方法論についてお話ししたいと思っています。

に多くの雲南ファンや応援団がいらっしやいます。合併前から、そうした方々の声を聞く機会も設け、積極的にまちづくりに反映させてきました。

加藤 市民が当事者意識を持てるかどうかという点も大事なポイントです。普段から意見交換をする機会を数多く持つなど、そうした意識を育んでいく工夫も必要になると思います。

市民、行政、まちをつくる事業者側の価値観の共有も図らなければいけません。将来にわたり価値のある地域をどのようにつくっていくのか、3者で折り合いをつけ、調整していかなければ、統一したまちづくりができません。

さらに、地域の将来を担う子どもたちへの意識付けも重要です。子どもの視点から、地域への関心を持たせていく。息の長い取り組みですが、そうした努力がやがては自立した市民の育成につながり、協働のまちづくりの基盤になるのだと思います。

北原 EUでは1990年代から、持続可



速水雄一
雲南市長

小林 私が好きな言葉に、「川は遡れ、海は渡れ」というのがあります。川をさかのぼるとは、まちの歴史をたどること。海を渡れるとは、外側からまちを眺めてみる。この2つが欠かせないと思うのですが、いくらかのこのことを強調しても、単なる掛け声だけで終わってしまった意味がありません。大事なことはそのための制度づくり、ムードづくりだと思いますね。

都留市では、「市民委員会制度」や「地域協働のまちづくり推進制度」など、住民たちがまちづくりに参加するための各種制度を設けています。加えて、全国に先駆けて、あえて先進的な条例をつくることで、市民の間に刺激を与え、議論を巻き起こす。そういうムードづくりも併せて展開してきましたところ、非常に効果が挙がりましたね。

栗原 北原先生から自治体は将来のまちづくりを市民とともに考えてこなかったのではないかとのご指摘がございました。確かにわれわれ都市自治体は長期的な視点から総合計画を策定しているものの、そのプロ



小林義光
都留市長

能な発展という概念を打ち出していますよね。これまでのように開発は拡大に向かうのではなく、内発的に発展する形に変わってきている。コンパクトシティなどはその典型的な例ですよ。

私が住んでいる弘前市の特産のリンゴを例にとると、もはや大きいだけのリンゴは求められていない。むしろ、蜜が濃厚に入った質の高いリンゴこそ追求すべきだということですね。

ではその中身の充実のためには何が必要か。それはその地域を外から訪れる「風の人」の意見です。外部の人だからこそ、地域に住み慣れている「土の人」には気付かない、その地域の良さ、あるいは短所がはっきりと目に映る。その客観的な指摘に耳を傾けることが必要だと思います。

さらに、内発的な発展のためには、その地域に昔から伝わる伝統的な知恵も重視すべきです。今回の東日本大震災においても、神社に避難して助かった人が大勢いる。これまでの災害経験に基いて、あえて先祖がそこに立地させたのです。地域における大事な資源として、もう一度、埋もれてしまったその知恵を発掘することも考えなければいけません。

風の人の意見を効果的に取り込むには

浅見 風の人、つまりはその地域を訪れる外部の人の助言をおおぐことは、まちづくりを行う上で、非常に重要ですね。しかし、

「市長と語る21世紀の都市計画—地域力の向上—」



加藤仁美
東海大学工学部建築学科教授

観光客にしても、学生にしても、遅かれ早かれ風の人たちは、その地域から去ってしまうのも事実。どのように彼らの意見を集め、それを取り込むのか、その効果的な方法についてお聞かせください。

加藤 やはり積極的にコミュニケーションをとって、意見交換を繰り返して地域を運営していく力をつける。そうした努力も土の人の役割ではないでしょうか。同時に、風の人たちは引いていく、去っていくという覚悟も持たなければなりません。特に被災地では、実際にまちづくり、地域社会を形成していくのは、その地域に根付いている土の人なわけですから、そのことを忘れてはいけません。

北原 結局、地域づくりを担うのは土の人です。そうであるからこそ、専門家であり、風の人であるわれわれはそのための情報やノウハウを提供していかなければなりません。実際に、僕ら学会メンバーも大槌町で若者をはじめ、まちづくりを担う人たちの育成に取り組んでいます。

園を舞台に、「沼津自慢フェスタ」というイベントを展開しています。当初から、ビアガーデンなども設けて、市主催としては、入場者も多く、盛況なイベントだったので、3回目からはあえて民間に任せる形で、市が全面的に手を引いたんです。

すると、住民の皆さんが非常に熱心に取り組んでくれたおかげで、さらにイベントは活況を呈して、入場者数も、楽しさも文字通り倍化しました。やっぱり民間の力はすごいなと実感しましたよ。

むしろ問題は、職員の意識ですね。私は市長就任から4年半になりますが、この間、職員の意識をいかに市民目線にするかということに尽力してきましたが、それでも十分ではありません。ここが大きな課題ですね。

速水 将来のまちづくりを展望するにあたって子育て、教育は大きなポイントになると思います。雲南市でも、そのことを意識して、学校、家庭、地域、行政が一体となって取り組む仕組みをつくっています。

その一つが、キャリア教育を通じて、子どもたちの将来の夢や希望を育み、勤労観や職業観を育てる「夢発見プログラム」です。例えば、中学校3年生は、職業体験として訪れた企業で就職面接試験を経験したりと、とにかくユニークな試みを行っています。

大人も地域も職場もかわることで、大人は教え育ち、子どもは教え育てられる。職場は地域貢献ができる。大人も子どもも

僕らがやれることは、現に持っているネットワークなどを駆使して、さまざまなまちづくりの可能性を見せてあげること。そして、土の人のモチベーションを高めることにほかなりません。少し長丁場になりそうですが、そのためのプログラムをどうするか、いろいろ構想しています。それがうまくいくと、持続的な復興が可能かなと考えていますが、専門家として、そういう風の人効果を被災地に及ぼしたいと考えています。

速水 風の人をうまく巻き込む工夫も大切ですね。与える、与えられるという一方的な関係では、息の長い結び付きは期待できません。雲南市の地域づくりにかかわることで、それに携わった外部の人も自分たちの学びや育ちにつながる。そうした双方に利益があるような形をつくりあげていきたいと思います。

その一例としてご紹介したいのが、早稲田大学の大学院生との連携です。毎年、十数人単位で雲南市に入ってきて、フィールドワークに取り組んでいます。その研究成果を生かし、私たちのまちづくりにも貢献いただく。その一方で、彼らも大学での学びを実際に地域の中で生かす場を持つことができます。私たちにおいても、大学院生においても、メリットが大きいからこそ、持続的な関係性を構築できるのだと思います。

長期的な視野でまちづくりを展望する

浅見 先ほど、10年、20年と長期的な視野

職場も成長できるプログラムとして、これからは恒常的に実施していきたいと考えています。

加藤 血縁、地縁、社縁といわれますが、現在は独身者も増えていますので、従来以上に家族のコミュニティは弱くなっているし、非正規雇用など、雇用環境が大きく変わる中で、職場を中心としたコミュニティも形成しにくくなっている。そう考えると、高齢社会を迎える現代では、地域コミュニティ、いわゆる地縁を頼りに生きていくことになると思います。

地域で生きていく覚悟を持ち、その上で、この地域をどのようによりよいものにしていくかということ、みなまで考えていくことが必要だと思います。そのための方策としては、皆さんがおっしゃるように入居は欠かせませんし、地域に埋もれている生活文化や資源をみんなで共有し、活用することも考えなければいけません。

北原 被災地を見ていると、高台移転にしろ、区画整理にしろ、合意形成は決して簡単ではありません。何回議論しても、結論が出ない場合もあります。公園づくりなどの分野では、案外意見がまとまるものですが、自分たちの将来が掛かっているような問題では、なかなか簡単にはいきません。必ず意見のぶつかり合いが起こります。

でまちづくりを行う必要性についてお話がありました。喫緊の課題なども数多くある中で、どのようにすれば、目先のことにとらわれず、長期的に物事を見通す力を持てるのか。なかなか難しい問題でしょうが、どのように思われますか。

小林 都留市では8項目からなる長期計画を立てているのですが、その筆頭に位置付けているのが「教育首都つる」を目指したまちづくりです。「その土地の価値はその土地に住む人の価値で決まる」というフランスのことわざがありますが、やはり長期的なまちづくりを考える上で人づくりは欠かせません。市内には都留文科大學もありますし、環境学習フィールドもある。その中で、能動的、主体的に学びを実践してもらう。そして、その成果を家庭に、職場に、地域に生かしていただく。そういう地域社会をつくっていききたいですね。

栗原 私は住民にこれまで以上にまちづくりを担ってもらうことが大切だと考えています。沼津市では、4年前から市街地の公



北原啓司
弘前大学大学院地域社会研究科教授

災害など、有事の際には、短時間でスピーディーに物事を決めていかなければならぬのにそれができない。なぜかというところ、意見をぶつかり合わせながら答えを出していく、平時からの経験が不足しているからです。

確かに自治体などでは、日ごろから市民を交えてワークショップなども行っていますが、意見のぶつかり合いまではいって



ないでしょう。しかし、本来ワークショップというのは、双方の意見を聞いて、それをどうネゴシエートしていくかという、シビアな場であるはず。つまり、市民参加の討論には、そのような責任や覚悟が必要だということを、行政も気づくべきだし、それが協働を進める上での前提になると思います。昨年のこのシンポジウムでは、事前復興についてのお話もありましたが、いかに平時から有事を想定しておくか、将来に備えた制度や仕組みを構築しておくかという視点は欠かせないと思います。

「空間」を場所に変える努力が必要

浅見 それでは最後の質問です。これまでのご意見などを踏まえながら、本日のテーマである「地域力の向上」について、お考えになられていることをお話しください。

小林 都留市では、スマートシティを目指していますが、本当のスマートさ、賢さとは、持っている才能をフルに出し切る人ではないかと個人的に思っています。その意味では、われわれも持っている都市の資源を最大限に活用しなければいけません。それが、真のスマートシティの実現につながると思いますから。

その点で、私たちが今、まさに着目している資源は、市内にある里地・里山・里水です。これから、条例づくりやフォーラムの開催などに取り組みながら、まちづくりに積極的に

生かしていきたいと考えています。

栗原 東日本大震災後、国は南海トラフ地震による津波の浸水域のデータを示しています。沼津市の中にも、浸水域がゼロの安心な地域もあるのですが、かたくなに「そんなことはない」と思い込む市民が少なくありません。行政への信頼感が欠如しているんですね。だからこそ、大事なことは徹底したコミュニケーションです。地域力の向上は、互いに言いたいことを言い合える環境づくりから始まるのだと思います。

速水 地域力は、決して他地域と比べるものではありません。比べるべきは昨日までの自分。昨日よりも今日、今日よりも明日というふうには、どうその地域を向上させられるかを考えるべきです。そのためには、くじけないで粘り強く地域づくりを進めていく強い意志が必要になってくるのではないのでしょうか。

加藤 私が理想的だと思うのは、歴史や文化が重層的に積み重なったまち。現に今、生きて生活している人たちだけではなく、過去に生きた、先人たちにも出会えるような、そういう時間が折りたたまれたまちです。地域力を発揮して、ぜひそういうまちをつくっていただきたいと思います。

北原 私は「場所」と「空間」を分けて考えているのです。場所とは、住民たちが集い、活動するエリアのこと。空間とは文字通り、空っぽのスペースのことですが、現在、中

心市街地の空き店舗も含め、空間がどんどん増えている。被災地も津波で一気に押し流されて、空間ばかりになってしまっている。この空間をいかに、自身の濃い場所に変わっていくのか。これこそが、地域力ではないかと思えます。住民、行政、風の人、さまざまな人々の思いを重ね合わせて、ぜひ空間を場所に変えていただきたい。

そして、最後に申し上げたいのは、被災は大変な経験ではあるものの、もう一度まちの発展を考えるチャンスでもあるということです。これを機に、さまざまな主体が結束して、場所の復元に力を尽くしてもらいたいと強く願っています。

浅見 本日は地域力の向上をテーマに、さまざまな観点からご議論いただきました。

自然環境、人材も含めて、各地域にはさまざまな資源があります。それを中から気づく仕掛け、そして外から見出しってもらう仕掛け、双方が必要だとのご意見がありました。さらに、気付いたものを実践に実践できる場をいかに確保するかという点についてもご指摘がありましたし、同時に教育の重要性についても、皆さんから言及がありました。

本日出された地域力の向上のためのヒントをぜひ今度は各地域で活用し、実践いただければと思います。本日は長時間にわたり、どうもありがとうございました。

(平成25年2月19日全国都市会館にて実施)